

平成 24 年 7 月 12 日現在

## 地方分権改革関係の動向について (平成23年12月知事会議以降)

- 全国知事会議の開催（理事会開催後） [12月20日]  
【主な内容】
  - ・ 地方自治法改正
  - ・ 地方公務員の労使関係制度改革等
  - ・ 平成24年度地方財政対策・税制改正
  - ・ 社会保障・税一体改革
  - ・ 医療保険制度改革PT報告
  - ・ 生活保護制度に関する国と地方の協議に関する報告
  - ・ 子どもに対する手当、子ども・子育て新システム 等
  
- 全国知事会「第2回日本のグランドデザイン構想会議」の開催 [12月20日]  
【主な内容】
  - 一 極集中の是正と多極型の国土づくりについて
    - ・ 首都機能の分散・バックアップ
    - ・ 日本型国土軸をはじめとする多重・分散型国土軸の形成
    - ・ 地域間ネットワークの強化
  
- 社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [12月20日]  
【主な内容】
  - ・ 社会保障・税一体改革素案骨子（社会保障部分）について
  
- 総務大臣・地方六団体会合 [12月20日]  
【主な内容】
  - ・ 子どもに対する手当について
  
- 国と地方の協議の場（第3回臨時会合） [12月20日]  
【主な内容】
  - ・ 子どもに対する手当について
  
- 三村原子力発電対策特別委員会委員長（青森県知事）等が、「我が国の原子力発電対策に対する国への提言」について、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣（原子力行政）及び枝野経済産業大臣に要請活動 [12月20日]
  
- 「平成24年度地方財政への対応について（平成24年度地方財政対策）」の決定 [12月22日]

- 地方六団体が、平成24年度地方財政対策の決定を受け「平成24年度地方財政への対応についての共同声明」を公表 [12月22日]  
【主な内容】
  - ・社会保障関係費の財源措置について精査が必要なものの、地方が強く訴えてきた地方交付税の増額の要請に応え、地方交付税の別枠加算の確保など、財源の確保にできる限りの工夫がされたことを評価
  
- 「平成24年度一般会計予算案」を閣議決定 [12月24日]
  
- 古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が「平成24年度政府予算案（一括交付金）」についてコメントを発表 [12月24日]
  
- 総務省が「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」を公表 [12月26日]
  
- 第15回地域主権戦略会議 [12月26日]  
【主な内容】
  - ・出先機関の原則廃止について
  - ・補助金等の一括交付金化について
  
- 総務大臣・地方六団体会合 [12月26日]  
【主な内容】
  - ・社会保障・税一体改革について
  
- 国と地方の協議の場（第4回臨時会合）及び社会保障・税一体改革分科会（第4回）合同会議 [12月26日]  
【主な内容】
  - ・「社会保障・税一体改革について」
    - （1）地方単独事業の総合的な整理について
    - （2）地方税制の論点について
  
- 社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [12月27日]  
【主な内容】
  - ・社会保障・税一体改革素案（案）について
  
- 総務大臣・地方六団体会合 [12月29日]  
【主な内容】
  - ・社会保障・税一体改革について
  
- 国と地方の協議の場（第5回臨時会合） [12月29日]  
【主な内容】
  - ・「社会保障・税一体改革について」

- 社会保障・税一体改革関係 5 大臣会合** [12月30日]  
【主な内容】  
・ 社会保障・税一体改革素案（案）  
・ 社会保障・税一体改革で目指す将来像

- 社会保障・税一体改革に伴う消費税込の国・地方の配分等に関する財務大臣・総務大臣申し合わせ** [12月30日]

---

**平成 2 4 年**

---

- 政府・与党社会保障改革本部** [1月6日]  
【主な内容】  
・ 社会保障・税一体改革素案を決定

- 泉田災害対策特別委員長（新潟県知事）が「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に係る環境整備」について、細野環境大臣に要請** [1月6日]

- 「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要等に対する意見」を取りまとめ、内閣官房あて提出** [1月12日]

- 野田改造内閣が発足** [1月13日]

- 第 3 0 次地方制度調査会第 3 回総会** [1月17日]  
【主な内容】  
・ 今後の審議事項について

- 「第 3 0 次地方制度調査会における大都市制度のあり方に係る調査審議について」総務大臣あて提出** [1月17日]  
【主な内容】  
・ 大都市制度のあり方に関する調査審議について、本会の意見が適切に反映するよう求める  
・ 大都市を抱える都道府県知事を臨時委員に任命するよう求める

- 社会保障・税一体改革関係 5 大臣会合** [1月17日]

- 社会保障・税一体改革関係 5 大臣会合** [1月20日]  
【主な内容】  
・ 一体改革・広報に関する基本方針

- 一括交付金プロジェクトチームワーキンググループ** [1月20日]  
・ 最近の状況について意見交換等

- 国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議（第2回） [1月24日]  
 【主な内容】  
 　・市町村国保の構造問題への対応について
- 「社会保障・税一体改革に係る事項」についての意見を取りまとめ、総務省あて提出 [1月27日]
- 「平成24年度地方財政計画」を閣議決定 [1月31日]
- 「社会保障・税番号制度の導入に伴う地方共同法人に関する申し入れ」を取りまとめ、総務省あて提出 [2月2日]
- 「『地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点』に対する意見」を取りまとめ、総務省あて提出 [2月2日]
- 第30次地方制度調査会第6回専門小委員会 [2月2日]  
 【主な内容】  
 　・大都市のあり方について
- 石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が、民主党公務員制度改革・総人件費改革PT役員会の地方六団体・労働団体からの意見聴取に出席し、意見表明 [2月3日]
- 『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案』に対する意見』及び「『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案』に対する意見」を取りまとめ、内閣官房あて提出 [2月7日]
- 「『地方公共団体情報システム機構法案』に対する意見」を取りまとめ、内閣官房あて提出 [2月7日]
- 総務大臣・地方六団体会合 [2月9日]  
 【主な内容】  
 　・社会保障・税一体改革に係る協力依頼について  
 　・社会保障・税一体改革素案に係る検討事項について
- 第5回「アクション・プラン」推進委員会 [2月9日]  
 【主な内容】  
 　・広域的实施体制の枠組みについて  
 　・個別の事務・権限の移譲の検討について  
 　・出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲以外の「アクション・プラン」

ン」の課題について

- 『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案』及び『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案』が閣議決定 [2月14日]
- 『地方公共団体情報システム機構法案』が閣議決定 [2月14日]
- 全国知事会「道州制特別委員会」を廃止し、新たに「地方行政体制特別委員会」を設置 [2月15日]
- 全国知事会「平成23年度第2回地方分権推進特別委員会」の開催 [2月16日]  
【主な内容】
  - ・「地域主権改革」中間検証
  - ・今後の地域主権改革の進め方について
  - ・義務付け・枠付けの見直しに係る条例制定の取組事例
  - ・抜本的な条例制定権の拡大に向けた論点整理
- 「第2期教育振興基本計画の策定に向けた意見」を取りまとめ、文部科学省あて提出 [2月16日]
- 第30次地方制度調査会第7回専門小委員会 [2月16日]  
【主な内容】
  - ・大都市のあり方について  
指定都市市長会（阿部孝夫川崎市市長）から「特別自治市」について意見聴取  
大阪府市統合本部（橋下徹大阪市市長）から「大阪都構想」について意見聴取
- 社会保障・税一体改革大綱を閣議決定 [2月17日]
- 全国知事会「第4回地方税財政特別委員会」の開催 [2月24日]  
【主な内容】
  - ・地方消費税収と社会保障給付水準のかい離の調整について
  - ・その他地方法人特別税等の関連する事項について
- 社会保障・税一体改革関係5大臣会合 [2月28日]
- 「国家公務員給与に係る臨時特例法」が成立 [2月29日]
- 地方六団体が「国家公務員給与に係る臨時特例法について」声明を発表 [2月29日]  
【主な内容】
  - ・地方交付税や義務教育費国庫負担金を減額するなど、国が地方に対し給与削

減を実質的に強制することは、決してあってはならない

○「アクション・プラン」推進委員会 第3回 共通課題チーム会合 [3月2日]  
【主な内容】

- ・知事会が特に先行的に移管を求める3つの事務分野に係る、知事会が移譲できるとする理由や効果等について
- ・「A-a」事務の今後の取扱いについて

○第6回「アクション・プラン」推進委員会 [3月16日]  
【主な内容】

- ・国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲に係る特例制度の基本構成案について
- ・個別の事務・権限の移譲の検討について

○第30次地方制度調査会第8回専門小委員会 [3月16日]  
【主な内容】

- ・大都市制度のあり方（現在の都制度の実態や都区制度に対する提案）  
東京都（笠井謙一総務局長）から意見聴取  
特別区長会（西川太一郎荒川区長）から意見聴取

○全国知事会「地方行政体制特別委員会・大都市制度検討部会」の開催 [3月19日]  
【主な内容】

- ・大都市制度の課題や今後のあり方

○全国知事会「第1回地方行政体制特別委員会」の開催 [3月19日]  
【主な内容】

- ・大都市制度の課題や今後のあり方

○総務省が「地方公務員の新たな労使関係制度の考え方について」を公表  
[3月21日]

○「アクション・プラン」推進委員会 第2回直轄道路・直轄河川チーム会合  
[3月28日]

【主な内容】

- ・直轄道路・直轄河川に係るこれまでの経緯について（第1回会合以降）
- ・直轄道路・直轄河川の移管に係る財源フレーム案（全国知事会）について
- ・今後の進め方について（「移管する方向での協議の熟度が高い」道路・河川の進め方も含む）

○第30次地方制度調査会第9回専門小委員会 [3月29日]  
【主な内容】

- ・大都市制度のあり方について

全国知事会（上田清司埼玉県知事）から意見聴取  
中核市市長会（仲川げん奈良市長）から意見聴取  
特例市市長会（竹内功鳥取市長）から意見聴取

- 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法等の一部を改正する等の法律案」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案」が閣議決定 [3月30日]
- 平成24年度暫定予算が成立 [3月30日]
- 「地方交付税法等の一部を改正する法律案」が成立 [3月30日]
- 「児童手当法の一部を改正する法律案」が成立 [3月30日]
- 「平成25年度の国家公務員の新規採用抑制の方針について」が閣議決定 [4月3日]
- 平成24年度予算が成立 [4月5日]
- 全国知事会「地方公務員の新たな労使関係制度の考え方について」に関する説明・意見交換会を開催 [4月11日]
- 第30次地方制度調査会第10回専門小委員会 [4月16日]  
【主な内容】
  - ・大都市のあり方について
- 国と地方の協議の場（平成24年度第1回臨時会合） [4月16日]  
【主な内容】
  - ・「社会保障・税一体改革について」
  - ・「災害廃棄物の広域処理について」
  - ・「地方自治法の改正について」
- 全国知事会「平成24年度第1回地方分権推進特別委員会」の開催 [4月19日]  
【主な内容】
  - ・当面の地域主権改革の方向性に関する提言について
  - ・今後の義務付け・枠付けの見直し（第4次見直し）に対する検討の進め方について
  - ・第三次一括法案の早期成立について
- 第7回「アクション・プラン」推進委員会 [4月24日]

【主な内容】

- ・国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について

- 第30次地方制度調査会第11回専門小委員会 [4月25日]  
【主な内容】
  - ・大都市のあり方について
- 第16回地域主権戦略会議 [4月27日]  
【主な内容】
  - ・出先機関改革の取組と成果について
  - ・出先機関の原則廃止について
- 全国知事会「地方公務員の新たな労使関係制度に係る質問」を大島総務副大臣へ提出 [4月27日]
- 「アクション・プラン」推進委員会 第2回ハローワークチーム会合 [5月7日]  
【主な内容】
  - ・ハローワーク特区について
- 全国知事会「当面の地域主権改革の方向性に関する提言」を川端内閣府特命担当大臣へ提出 [5月7日]
- 「地方公務員の新たな労使関係制度に係る質問」について、総務省から回答 [5月9日]
- 「地方公務員の新たな労使関係制度の議論の進め方について」を大島総務副大臣へ提出 [5月10日]
- 第8回「アクション・プラン」推進委員会 [5月16日]  
【主な内容】
  - ・国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について
- 第30次地方制度調査会第12回専門小委員会 [5月17日]  
【主な内容】
  - ・大都市のあり方について
- 全国知事会「地方行政体制特別委員会・大都市制度検討部会」の開催 [5月17日]  
【主な内容】
  - ・大都市制度の課題や今後のあり方
- 全国知事会「第3回日本のグランドデザイン構想会議」の開催 [5月18日]  
【主な内容】



- ・藤井聡京都大学大学院工学研究科教授の講演
- ・フリーディスカッション  
議題：中間とりまとめ骨子案について

○全国知事会「第3回地方税財政特別委員会・提言等検討部会」の開催 [5月18日]

【主な内容】

- ・課税自主権PT報告
- ・社会保障・税一体改革の今後の展開等

○全国知事会「政権公約評価特別委員会」の開催 [5月18日]

【主な内容】

- ・政権公約に向けた要請活動案について

○全国知事会議の開催 [5月18日]

【主な内容】

- ・地域主権改革の今後の展開等
- ・地方行政体制特別委員会の取組状況
- ・社会保障・税一体改革に関する経緯と今後の検討課題
- ・東日本大震災からの復興
- ・地方公務員労使関係制度改革
- ・政権公約に向けた要請活動案
- ・日本のグランドデザイン中間とりまとめ骨子案
- ・委員会、PT再編案について

○全国知事会「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定調印式」の開催 [5月18日]

○子ども手当・子育て支援プロジェクトチームの尾崎リーダー（高知県知事）が園田内閣府大臣政務官と面談し、同プロジェクトチームにおいて取りまとめた「子育て支援施策の充実に関する提言」を提出。 [5月23日]

○山田会長が民主党地域主権調査会総会（第34回）に出席し意見表明 [5月24日]

【主な内容】

- ・去る5月18日の全国知事会議で決議された「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案（仮称）の今国会での成立を求める決議」の説明

○第30次地方制度調査会第13回専門小委員会 [5月31日]

【主な内容】

- ・大都市制度のあり方について（今後検討すべき論点について地方六団体から意見聴取）
- ・上田地方行政体制特別委員会委員長（埼玉県知事）が出席し、「大都市制度の見直しに係る今後検討すべき論点」について意見表明

- 民主党の高齢者医療制度見直し案について声明を発表 [6月1日]
- 一括交付金プロジェクトチームワーキンググループ [6月4日]
  - ・「平成23・24年度一括交付金の評価、平成25年度一括交付金の制度設計に向けた論点」について協議
- 第9回「アクション・プラン」推進委員会 [6月8日]
  - 【主な内容】
  - ・国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲について
- 男女共同参画特別委員会の開催 [6月13日]
  - 【主な内容】
  - ・女性の活躍の場の拡大による経済活性化のための提言案について
- 第30次地方制度調査会第14回専門小委員会 [6月18日]
  - 【主な内容】
  - ・大都市制度のあり方について
- 全国知事会「災害対策特別委員会」の開催 [6月19日]
  - 【主な内容】
  - ・災害対策特別委員会における検討課題等
- 上田東日本大震災復興協力本部本部長（埼玉県知事）が、「復興庁に対する要望」等について、平野復興大臣と面談 [6月19日]
- 「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律案」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律案に対する修正案」が成立 [6月26日]
- 第30次地方制度調査会第15回専門小委員会 [6月27日]
  - 【主な内容】
  - ・大都市制度のあり方について
- 平成25年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリングの開催 [7月4日]
  - 【主な内容】
  - ・古田PTリーダー（岐阜県知事）が出席し、地域自主戦略交付金等の評価と平成25年度の制度設計に向けた意見を表明
- 政権公約評価特別委員会と各政党との意見交換 [7月5日]
  - 【主な内容】

- ・平井政権公約評価特別委員会委員長（鳥取県知事）、石井富山県知事及び飯泉徳島県知事が、政権公約について、民主党、自由民主党、公明党、みんなの党、国民新党の政務調査会会長等と意見交換

○第30次地方制度調査会第16回専門小委員会

[7月9日]

【主な内容】

- ・大都市制度のあり方について

○全国知事会「平成24年度第2回地方分権推進特別委員会」の開催

[7月12日]

【主な内容】

- ・今後の義務付け・枠付けの見直し（第4次見直し）に向けた提案について
- ・地域主権改革の推進について